

事業名	生徒指導費	財務コード (事業)	155904
-----	-------	---------------	--------

細事業名	定時制高等学校生徒指導費
------	--------------

担当部課室	教育委員会	部	高校教育	課	指導	担当(内線)	8338
-------	-------	---	------	---	----	--------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 H10 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に 県下の定時制・通信制生徒	その対象をどのような状態にして 生徒の個に応じた、自主性を尊重する 多様な教育活動を通し、創造力、自己 表現力を身につけている	結果、何に結びつけるのか 社会の変化に対応できる生徒の育成
	趣旨 定時制・通信制高等学校において、生徒の個に応じた、自主性を尊重する多様な教育活動を提供することによって、社会の変化に対応していくための創造力、自己表現力の育成・伸長を図る。		
事業の内容 ※主に 23年度	事業内容 生徒の自主性を重んじ、次に掲げるいずれかを実施するものとする。 (1) 学校生活に適應するための研修活動 (2) 学校間あるいは学校内の交流を促すための活動 (3) 学校生活にゆとりを与えるための活動 (4) その他生徒指導に係わる活動		
	平成23年度実績 野外学習活動(韮崎高校)、心の講座(甲府工業高校)、工芸教室(巨摩高校)、絵手紙教室(山梨高校) 工芸教室(都留高校)、手話教室(谷村工業高校)、教育相談講演会・茶道体験教室(中央高校) 短歌講座、フラワーアレンジメント講座(ひばりが丘高校)		
根拠法令等	定時制・通信制生徒指導事業実施要項		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	22年度	23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 参加者数	692名	900名	807名	900名	900名	活動指標 目標設定の考え方 全ての定時制高校で取り組むこと。 データの出典等
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		89.7 %			
成果指標 成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
	決算額、予算額 (千円) うち一財額	337	337	337	305	
所要時間(直接分)	10 時間	10 時間	10 時間	10 時間	10 時間	事業報告書に記載された内容から、この事業を実施することにより、生徒が生き生きと活動することによって、創造力や自己表現力の伸長が見られ、社会生活への適應能力が育成されている。
所要時間(間接分)	時間	時間	時間	時間	時間	
所要時間計	10 時間	10 時間	10 時間	10 時間	10 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	20	20	20	20	20	

III これまでの事業の見直し・改善状況

平成22年度より、定通だよりは冊子印刷廃止(電子データ, HP掲載)

IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H23年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること 報告書から、生徒の創造力や自己表現力の育成・伸長を図る事業内容であり、また、各校の実態に応じた取り組みができていることから意図した成果はほぼ上げていると思われる。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	IV以外の 判断項目
無		

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	IV以外の 判断項目

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	事業は成果を上げており、事業の継続について見直しの必要性はないが、これまでの実績を踏まえ、講師謝金の引き下げ(7,500円→6,800円)と、各校教材費の引き下げ(15,000円→13,000円)を行う。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。